



平成 13 年 8 月 24 日

平成 13 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

会 社 名 株式会社倉元製作所 登録銘柄
 コード番号 5 2 1 6 本社所在都道府県 宮城県
 本社所在地 宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前 1 番地 1
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏 名 関 根 紀 幸 TEL (0228) 32-5111
 中間決算取締役会開催日 平成 13 年 8 月 24 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 平成 13 年 6 月中間期の業績 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13 年 6 月中間期	14,276 (10.5)	123 (89.4)	297 (75.4)
12 年 6 月中間期	15,942 (25.3)	1,170 (370.4)	1,213 (209.6)
1 2 年 1 2 月 期	34,224 (20.1)	2,959 (185.6)	3,131 (214.5)

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
13 年 6 月中間期	113 (74.5)	12 93
12 年 6 月中間期	443 (18.2)	52 01
1 2 年 1 2 月 期	1,204 (50.4)	139 68

(注) 1. 期中平均株式数 { 13 年 6 月中間期 8,741,152 株
 12 年 6 月中間期 8,521,996 株
 12 年 12 月 期 8,620,342 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
13 年 6 月中間期	00 00	- -
12 年 6 月中間期	00 00	- -
1 2 年 1 2 月 期	- -	10 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 6 月中間期	35,627	14,555	40.9	1,665 20
12 年 6 月中間期	31,338	13,922	44.4	1,605 63
1 2 年 1 2 月 期	32,465	14,812	45.6	1,694 52

(注) 1. 期末発行済株式総数 { 13 年 6 月中間期 8,741,152 株
 12 年 6 月中間期 8,671,251 株
 12 年 12 月 期 8,741,152 株

2. 13 年 12 月期の業績予想 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 額	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	31,000	470	190	10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 74 銭

7. 個別財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,301,690		1,663,568		1,367,547	
受取手形	1,048,052		1,083,917		1,595,025	
売掛金	5,527,912		6,821,686		7,135,394	
有価証券	87,414		2,048,018		2,105,664	
たな卸資産	1,067,515		1,245,629		1,316,324	
繰延税金資産	14,549		525,084		30,968	
その他	788,245		1,374,393		756,834	
貸倒引当金	19,588		36,010		36,040	
流動資産合計	9,815,794	27.6	14,726,288	47.0	14,271,720	44.0
固定資産						
有形固定資産						
建物	6,112,290		5,406,229		5,257,835	
機械及び装置	5,577,945		4,349,842		4,720,726	
土地	3,129,958		1,844,958		3,129,958	
その他	2,763,842		1,174,019		1,299,053	
有形固定資産合計	17,584,036		12,775,049		14,407,574	
無形固定資産	195,412		173,656		171,925	
投資その他の資産						
関係会社株式	3,111,083		3,315,188		3,111,083	
投資有価証券	4,199,649		-		11,000	
繰延税金資産	376,470		-		142,475	
その他	351,076		348,947		350,267	
貸倒引当金	6,512		190		160	
投資その他の資産合計	8,031,767		3,663,946		3,614,666	
固定資産合計	25,811,216	72.4	16,612,652	53.0	18,194,166	56.0
資産合計	35,627,010	100.0	31,338,940	100.0	32,465,887	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	930,724		1,246,011		1,460,287	
買掛金	2,165,963		2,018,842		1,939,732	
短期借入金	3,410,000		3,410,000		3,610,000	
一年内返済予定長期借入金	1,526,228		1,580,866		1,548,158	
未払金	4,346,079		2,304,237		1,041,516	
未払法人税等	19,586		6,510		125,365	
未払消費税等	-		77,500		133,594	
賞与引当金	52,500		63,636		52,944	
その他	1,248,185		514,590		721,091	
流動負債合計	13,699,267	38.4	11,222,193	35.8	10,632,689	32.8
固定負債						
転換社債	1,910,839		2,039,153		1,910,839	
長期借入金	3,609,908		3,456,136		3,368,772	
長期未払金	1,104,184		574,008		1,219,243	
退職給付引当金	213,353		-		-	
役員退職慰労引当金	533,703		-		522,312	
繰延税金負債	-		124,622		-	
固定負債合計	7,371,989	20.7	6,193,920	19.8	7,021,167	21.6
負債合計	21,071,257	59.1	17,416,114	55.6	17,653,857	54.4
(資本の部)						
資本金	4,358,672	12.2	4,294,515	13.7	4,358,672	13.4
資本準備金	8,118,590	22.8	8,054,433	25.7	8,118,590	25.0
利益準備金	59,710	0.2	50,969	0.2	50,969	0.2
その他の剰余金						
任意積立金	775,560		122,428		122,428	
中間(当期)未処分利益	1,510,097		1,400,479		2,161,367	
その他の剰余金合計	2,285,658	6.4	1,522,907	4.8	2,283,796	7.0
その他有価証券評価差額金	266,878	0.7	-	-	-	-
資本合計	14,555,753	40.9	13,922,826	44.4	14,812,029	45.6
負債・資本合計	35,627,010	100.0	31,338,940	100.0	32,465,887	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕		前中間会計期間 〔自平成12年1月1日 至平成12年6月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,276,321	100.0	15,942,491	100.0	34,224,227	100.0
売 上 原 価	13,439,799	94.1	14,112,775	88.5	29,704,246	86.8
売 上 総 利 益	836,521	5.9	1,829,716	11.5	4,519,980	13.2
販売費及び一般管理費	712,715	5.0	658,754	4.2	1,560,207	4.6
営 業 利 益	123,805	0.9	1,170,962	7.3	2,959,773	8.6
営 業 外 収 益	342,162	2.4	160,041	1.0	453,046	1.4
営 業 外 費 用	167,977	1.2	117,403	0.7	281,025	0.8
経 常 利 益	297,990	2.1	1,213,600	7.6	3,131,793	9.2
特 別 利 益	10,100	0.1	6,326	0.0	6,326	0.0
特 別 損 失	180,345	1.3	496,428	3.1	1,259,687	3.7
税引前中間(当期)純利益	127,744	0.9	723,498	4.5	1,878,432	5.5
法人税、住民税及び事業税	46,849	0.3	6,932	0.0	173,960	0.5
法人税等調整額	32,118	0.2	273,356	1.7	500,374	1.5
中間(当期)純利益	113,014	0.8	443,209	2.8	1,204,097	3.5
前期繰越利益	1,397,083		198,374		198,374	
過年度税効果調整額	-		673,817		673,817	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額	-		85,077		85,077	
中間(当期)未処分利益	1,510,097		1,400,479		2,161,367	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製 品	総平均法による原価法
原 材 料	総平均法による原価法
仕 掛 品	総平均法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、機械及び装置の一部については、当社所定の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込み額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(129,258千円)については、当事業年度に一括費用処理することとし、当中間会計期間において2分の1を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。

したがって、前中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は 63,303 千円、税引前中間純利益は 459,009 千円それぞれ多く計上されております。

4. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

(3) ヘッジ対象

変動金利建ての借入金利息

(4) ヘッジ方針

借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。

(5) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が64,629千円増加し、税引前中間純利益は同額減少しております。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は6,400千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は4,188,649千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,206千円増加しております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

(単位 : 千円)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成 13 年 6 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 12 年 6 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 12 年 12 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	15,764,453	13,676,318	14,750,509
2. 担保資産			
工場財団組成による担保 提供資産			
建 物	3,635,989	4,002,966	3,821,780
機 械 及 び 装 置	1,123,060	1,559,787	1,272,456
土 地	1,701,362	1,701,362	1,701,362
そ の 他	327,813	393,725	355,972
計	6,788,226	7,657,842	7,151,572
上記に対応する債務			
一年内返済予定長期借入金	950,704	1,111,937	1,069,504
長 期 借 入 金	1,287,050	2,225,254	1,706,652
計	2,237,754	3,337,191	2,776,156
その他の担保提供資産			
有 価 証 券	-	237,866	237,866
建 物	192,117	207,668	199,548
土 地	108,501	108,501	108,501
投 資 有 価 証 券	237,866	-	-
そ の 他	149	184	158
計	538,634	554,220	546,075
上記に対応する債務			
一年内返済予定長期借入金	109,404	109,404	109,404
長 期 借 入 金	131,618	241,022	186,320
計	241,022	350,426	295,724
3. 保証債務			
金融機関からの借入金に 対する債務保証	関係会社 東海工業(株) 33,490	関係会社 東海工業(株) 40,996	関係会社 東海工業(株) 36,826
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消 費税等は、相殺のうえ、流 動資産その他(未収還付消 費税等)として表示してお ります。	仮払消費税等及び仮受消 費税等は、相殺のうえ、未 払消費税等として表示して おります。	_____
5. 期末日満期手形の処理に ついて	中間期末日満期手形の 会計処理は、手形交換日 をもって決済処理してお ります。したがって、当 中間期末日は金融機関が 休日のため、次のとおり 中間期末日満期手形が当 中間期末残高に含まれて おります。 受 取 手 形 99,246 支 払 手 形 162,442 そ の 他 28,518	_____	期末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。 したがって、当期末日は 金融機関が休日のため、 次のとおり期末日満期手 形が当期末残高に含まれ ております。 受 取 手 形 246,643 支 払 手 形 277,008 そ の 他 30,592

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)	前事業年度末 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	5,397	4,383	9,991
有価証券利息	19,397	67,492	78,169
受取配当金	129,657	-	176,903
有価証券売却益	84,222	-	14,805
貸料	55,012	-	63,660
還付金	-	20,555	-
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	101,129	101,637	206,295
割賦手数料	12,649	12,737	22,512
3. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	10,100	-	6,300
4. 特別損失の主要項目			
機械及び装置売却損	-	395,568	395,568
退職給付引当金繰入額	64,629	-	-
適格退職金過去勤務費用	-	-	148,724
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	395,706
新工場立ち上がり費用	115,141	-	-
子会社株式評価損	-	-	204,105
子会社整理損	-	92,312	92,312
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,018,272	1,026,822	2,159,587
無形固定資産	9,518	13,930	26,286

(リース取引関係)

(単位：千円)

期別 項目	当中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)	前事業年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
リース物件の所有が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額	
	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	
	中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額	
	機械及び装置	4,855,672	2,224,480	2,631,191
	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	167,368	115,698	51,669
	無形固定資産(ソフトウェア)	9,472	2,525	6,946
	合計	5,032,513	2,342,705	2,699,807
	2. 未經過リース料中間期末残高相当額	2. 未經過リース料中間期末残高相当額	2. 未經過リース料中間期末残高相当額	
	1年以内	1,247,277	914,141	1,228,347
	1年超	1,494,193	2,571,843	1,653,331
	合計	2,741,471	3,485,985	2,881,678
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
	支払リース料	354,013	506,795	874,051
減価償却費相当額	297,007	409,518	719,940	
支払利息相当額	51,939	73,675	130,918	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左		
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左		

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	期 別	前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの				
株 式		99,755	104,672	4,917
債 券		8,931	9,960	1,028
そ の 他		1,138,528	1,119,393	19,134
小 計		1,247,215	1,234,026	13,189
固定資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		-	-	-
合 計		1,247,215	1,234,026	13,189

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 …… 主に、東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格

非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価格

2. 株式には自己株式を含めて表示しております。

なお、流動資産に属するものの評価損は、4千円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

割 引 金 融 債	9,979 千円
マナー・マネージメント・ファンド	442,077
非 上 場 の 外 国 債 券	298,800
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	70,000

(2) 固定資産に属するもの

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	3,326,188 千円
--------------------------	--------------

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)			
		契 約 額		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市場取引 以外の取 引	スワップ取引 金利スワップ 受取変動・支払固定	4,340,000	4,340,000	152,113	152,113
合 計		4,340,000	4,340,000	152,113	152,113

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。